



## 2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月11日

上場会社名 株式会社アークコア 上場取引所 名  
 コード番号 3384 URL https://arkcore.co.jp  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 正渡 康弘  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 土屋 勉 (TEL) 03(5928)1537  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月17日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2023年2月期第2四半期の業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

## （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	2,768	52.0	206	144.3	220	131.9	218	176.7
2022年2月期第2四半期	1,820	33.2	84	405.8	95	436.3	78	594.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年2月期第2四半期	122.90		117.35					
2022年2月期第2四半期	44.42		42.21					

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	1,936	514	26.5
2022年2月期	1,561	296	18.9

（参考）自己資本 2023年2月期第2四半期 513百万円 2022年2月期 295百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,719	38.9	259	116.3	270	44.3	381	—	214.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年2月期2Q	1,970,000株	2022年2月期	1,970,000株
2023年2月期2Q	193,667株	2022年2月期	193,667株
2023年2月期2Q	1,776,333株	2022年2月期2Q	1,776,333株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、2022年4月—6月期の四半期別GDP実質成長率が増加し、3四半期連続でプラスとなりました。企業収益は新型コロナウイルス感染症の影響が残る中で改善傾向にあり、雇用情勢は有効求人倍率が増加傾向にあります。一方で、ウクライナ情勢等の影響による原材料価格及び燃料価格が上昇し、消費者物価も上昇傾向にあります。

当社の事業セグメントは、バイク事業、フィットネス事業及び飲食事業となっておりましたが、飲食事業は2022年7月31日をもって廃止としております。当第2四半期累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (バイク事業)

各種メディアでは、コロナ禍に端を発したアウトドアレジャーブームはバイクとの親和性が高く、新規に免許を取得した若年層ライダーの増加だけでなく、中高年層のいわゆるリターンライダーの増加にもつながっていると報じられております。

しかしながら、バイクメーカーがユーザーの需要に応えられるほど新車を生産、供給できていないことが影響し、高年式、良質な中古バイクの需要が増大しております。そのため、中古バイク販売店における販売価格は高騰し、それに伴って業者間オークションでの落札価格も高騰しております。

このような価格高騰を背景に、当社はバイクを売却したいユーザーの満足度と当事業における利益を両立する高価格での買取りに取り組んでおり、買取成約率の上昇と高粗利単価の獲得につなげております。

その結果、従来さほど取り組めていなかったディスプレイ広告やSNS広告への積極的な出稿が可能となり、バイクブームの中、バイクを売却するユーザーが減少する中でも、買取台数を維持するための新たなユーザー層を獲得できるという好循環を生んでおります。

さらに当社小売店舗は、新規ユーザーの増加というマーケットの現況に強い大型量販店であること、需要が増大している高年式、良質なバイクの在庫比率を一般の販売店よりも高めやすいという買取会社の強みを生かした品揃えをしていること、2022年2月期下半期に実施した売場面積の拡大及び視認性の良い立地への小売店舗の移転による集客力の向上等があいまって、売上及び売上総利益が大幅に増加しました。

バイク事業の当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,371百万円（前年同期比74.3%増）、セグメント利益 255百万円（前年同期比94.2%増）となりました。

#### (フィットネス事業)

当事業におけるエンタイムフィットネス及びステップゴルフの各店舗数の増減はありませんが、当第2四半期累計期間末でのエンタイムフィットネスの会員数は前年同期比8.0%増加し、ステップゴルフの会員数は同5.1%増加したことが影響し、売上高は増加しました。

フィットネス事業の当第2四半期累計期間の業績は、売上高225百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益30百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

#### (飲食事業)

当事業における「から揚げの天才」は、前第2四半期累計期間末時点では10店舗を運営しておりましたが、2022年7月31日をもって飲食事業を廃止としましたので、当第2四半期累計期間末時点での運営店舗はありません。

飲食事業の当第2四半期累計期間の業績は、売上高171百万円（前年同期比32.5%減）、セグメント損失79百万円（前年同期はセグメント損失75百万円）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は売上高2,768百万円（前年同期比52.0%増）、営業利益206百万円（前年同期比144.3%増）、経常利益220百万円（前年同期比131.9%増）、四半期純利益218百万円（前年同期比176.7%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 財政状態の状況

#### (資産)

当第2四半期会計期間末において総資産は1,936百万円となり、前事業年度末と比較して374百万円増加しました。主な要因としては、現金及び預金が197百万円増加し、バイク事業の買取台数が好調に推移したことにより商品が154百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末において負債は1,421百万円となり、前事業年度末と比較して156百万円増加しました。主な要因としては、社債の発行により1年内償還予定の社債を含む社債が35百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が増加した82百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末において純資産は514百万円となり、前事業年度末と比較して218百万円増加しております。これは、四半期純利益218百万円を計上したことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物は939百万円(前年同期は585百万円)となっております。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は93百万円(前年同期は得られた資金31百万円)となりました。主な要因は、得られた資金としては税引前四半期純利益223百万円、支出した資金としては棚卸資産の増加額154百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は7百万円(前年同期は支出した資金194百万円)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出10百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は109百万円(前年同期は支出した資金4百万円)となりました。主な要因は、得られた資金としては長期借入れによる収入230百万円、社債の発行による収入98百万円、支出した資金としては長期借入金の返済による支出147百万円、社債の償還による支出65百万円によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月14日に開示いたしました「特別利益(受取補償金)及び特別損失(減損損失)の計上に関するお知らせ」にありますように、フィットネス事業の営業店舗について退店要請を受け、当該店舗の営業を終了することとし、退店要請に伴う明渡料として受取補償金206百万円を特別利益として計上いたします。

また、当該店舗の固定資産については減損処理を行うこととし、減損損失22百万円を特別損失に計上する見込みであります。これらの業績に与える影響及び直近の業績の推移を踏まえ、2022年7月11日に公表した2023年2月期業績予想を修正いたします。

詳細につきましては、本日開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	750,204	947,936
売掛金	48,684	104,894
商品	357,764	512,352
貯蔵品	2,649	3,002
前払費用	40,592	33,896
その他	26,101	1,781
流動資産合計	1,225,996	1,603,864
固定資産		
有形固定資産	169,244	165,813
無形固定資産	8,199	7,019
投資その他の資産	158,292	159,437
固定資産合計	335,737	332,269
資産合計	1,561,734	1,936,134
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,237	22,986
1年内償還予定の社債	130,000	162,000
1年内返済予定の長期借入金	136,269	142,188
未払法人税等	41,495	22,329
賞与引当金	14,191	28,783
その他	138,174	189,400
流動負債合計	490,368	567,689
固定負債		
社債	360,000	363,000
長期借入金	400,300	477,253
その他	14,453	13,264
固定負債合計	774,753	853,517
負債合計	1,265,122	1,421,207
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金	266,598	266,598
利益剰余金	△129,953	88,362
自己株式	△73,858	△73,858
株主資本合計	295,611	513,927
新株予約権	1,000	1,000
純資産合計	296,611	514,927
負債純資産合計	1,561,734	1,936,134

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	1,820,927	2,768,126
売上原価	881,769	1,572,747
売上総利益	939,157	1,195,378
販売費及び一般管理費	854,586	988,775
営業利益	84,570	206,603
営業外収益		
受取手数料	1,439	1,457
助成金収入	18,483	18,576
その他	2,419	3,017
営業外収益合計	22,341	23,050
営業外費用		
支払利息	4,279	4,620
社債利息	1,196	1,693
社債発行費	5,863	1,409
その他	408	1,217
営業外費用合計	11,748	8,940
経常利益	95,164	220,713
特別利益		
固定資産売却益	—	3,179
特別利益合計	—	3,179
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純利益	95,164	223,893
法人税、住民税及び事業税	19,266	14,668
法人税等調整額	△3,009	△9,090
法人税等合計	16,256	5,577
四半期純利益	78,907	218,315

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	95,164	223,893
減価償却費	24,152	21,353
株式報酬費用	8,789	8,789
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,280	14,591
受取利息	△19	△18
助成金収入	△18,483	△18,576
支払利息	4,279	4,620
社債利息	1,196	1,693
社債発行費	5,863	1,409
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△3,179
有形固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	△5,961	△56,209
棚卸資産の増減額(△は増加)	△108,498	△154,941
仕入債務の増減額(△は減少)	3,410	△7,250
その他の流動資産の増減額(△は増加)	7,292	31,152
その他の流動負債の増減額(△は減少)	526	49,246
その他	3,758	△3,354
小計	23,753	113,219
利息の受取額	3	3
利息の支払額	△5,837	△6,438
法人税等の支払額	△4,758	△31,452
助成金の受取額	18,483	18,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,644	93,908
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△900	△900
貸付金の回収による収入	—	30
有形固定資産の取得による支出	△147,176	△10,624
有形固定資産の売却による収入	7,625	4,303
差入保証金の差入による支出	△49,563	—
差入保証金の回収による収入	—	124
その他	△4,580	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,594	△7,066
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	230,000
長期借入金の返済による支出	△111,181	△147,128
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,889	△3,042
社債の発行による収入	144,136	98,590
社債の償還による支出	△35,000	△65,000
割賦債務の返済による支出	△973	△3,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,906	109,990
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△167,856	196,832
現金及び現金同等物の期首残高	753,853	742,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	585,996	939,235

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計基準の適用における計上時期、計上方法の変更はないため、当該会計方針の変更による当第2四半期累計期間の損益および利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第2四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計(注)
	バイク事業	フィットネス事業	飲食事業	
売上高	1,360,221	207,041	253,664	1,820,927
セグメント利益又はセグメント損失(△)	131,583	28,579	△75,592	84,570

(注) 「セグメント利益又はセグメント損失(△)」は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計(注)
	バイク事業	フィットネス事業	飲食事業	
売上高	2,371,277	225,511	171,337	2,768,126
セグメント利益又はセグメント損失(△)	255,545	30,928	△79,871	206,603

(注) 「セグメント利益又はセグメント損失(△)」は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。